

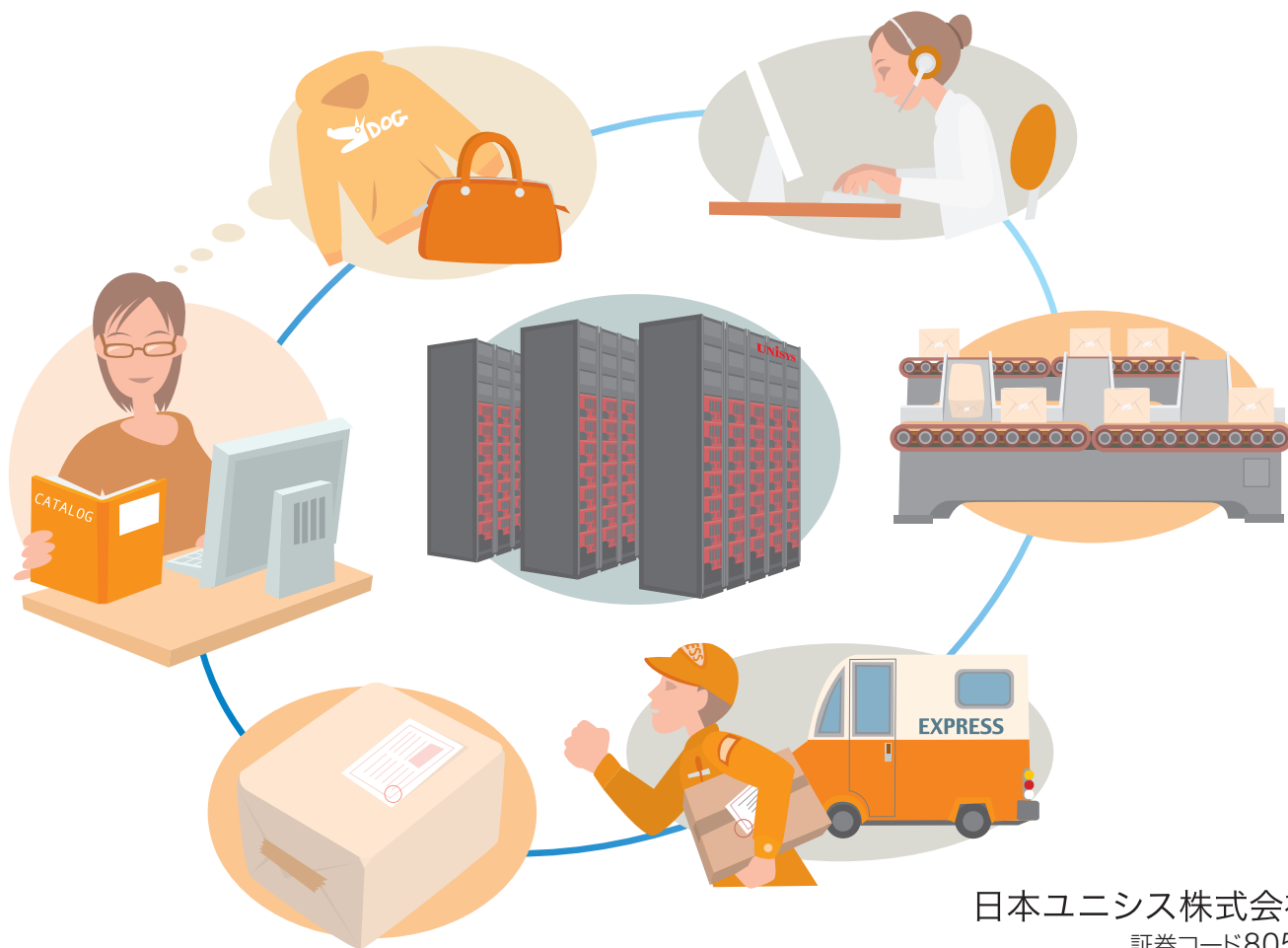
第62期 中間事業報告書

2005年4月1日～2005年9月30日

株主のみなさまへ

UNISYS

クローズアップ 流通ソリューションへの取り組み



日本ユニシス株式会社

証券コード8056

新たな挑戦により、

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

私が当社の代表取締役社長に就任し、5か月が過ぎました。この間、グループ社員や多くのお客様とお話して、日本ユニシスグループの得意分野や現状の課題を把握するとともに、どういうグループを目指すべきかという方針を考え、現在、達成に向けた戦略を立案しております。

日本ユニシスグループを成長軌道に乗せることが私の一番の使命だと考えております。この10年間、メインフレームからオープンへ、プロダクト販売からサービスへと事業構造を変革しながらも、売上高トータルで見ると伸び悩んでいました。早期に成長軌道に乗せ、次々と新しいビジネスを立ち上げる活気あふれる企業集団にしていきたいと思います。

成長に向けて、まず第一に各業界の有力なお客様の事業拡大に寄与し、お客様とともに成長したいと思います。

第二に、これまでとは違う「新たな挑戦」、すなわちR&D(研究開発)の拡大、グローバルビジネスの展開、M&A(企業の合併・買収)、三井物産とのビジネス連携により、積極的な事業拡大にチャレンジします。

INDEX

目次

株主のみなさまへ	1
事業概況	2
トピックス	4
クローズアップ	6
連結財務諸表	10
コミュニケーションボード	14
用語解説	15
会社の状況	16
株主メモ	裏表紙

高成長企業への脱皮を目指します。

ここで、私が目指している日本ユニシスグループの企業像についてお話しします。

- 一流の企業・一流の企業人
高い見識と人格を持つ一流の企業人集団による、好業績で魅力のある一流の企業を目指します。
- 自由闊達
会社や社員がその持てる力を最大限に発揮できる企業になるため、コミュニケーションを大切にします。
- 三位一体
営業、開発、保守が三位一体となり、お客様にワンストップサービスを提供できる企業グループを目指します。

当中間期は、ユニシス・コーポレーションとの商標使用・技術支援料等改定による一時的な負担増の影響もあり、残念ながら当初の計画を達成できなかったことを真摯に受け止めております。

しかしながら、この改定により再来年度からはこれまでの負担が大幅に減少しますので、これからの成長戦略を一つ一つやり抜くことで、必ずや「高成長企業への脱皮」を遂げられるものと確信しております。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2005年12月

代表取締役社長

もみ い かつ と
糺井勝人

売上高は期初計画を若干上回ったものの、ユニシス・コーポレーションとの契約改定の影響により一時的にコストが増加し、利益は減少

2006年3月期中間期業績ハイライト (2005年4月1日～2005年9月30日)

- 連結売上高は、サービス売上の増加により期初計画を若干上回り1,345億円(前年同期に大型案件の計上があった反動で前年同期比では3.2%減)となりました。
- 利益面は、サービスの生産性向上や経費削減を推進いたしました。ユニシス・コーポレーションとの商標使用・技術支援料等に関する契約改定^(注)による一時的な費用負担増やメインフレーム関連売上減少の影響により、営業利益は483百万円(前年同期比86.8%減)となりました。それに伴い、中間純利益は64百万円(前年同期比94.1%減)となりました。

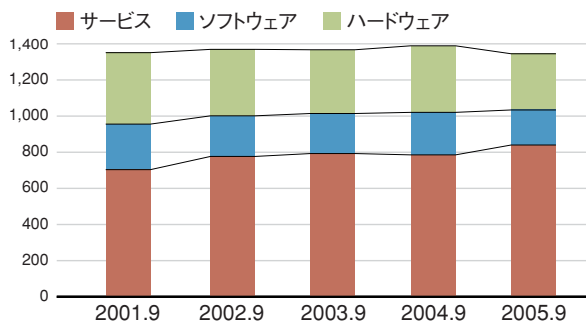
(注) ユニシス・コーポレーションとの契約改定の内容につきましては、P14「コミュニケーションボード」をご覧ください。

事業環境

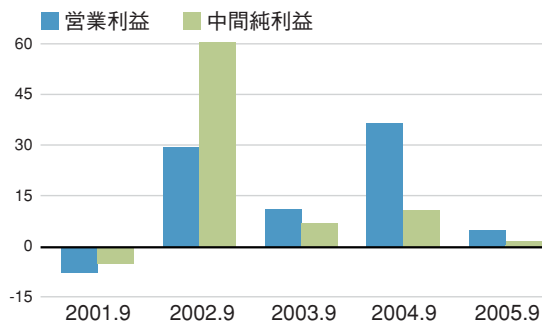
当中間期は国内の景気回復傾向に伴い、企業のIT投資意欲も、システムサービス分野を中心として回復の傾向を示しています。しかしながら、石油を中心とした原材料価格の値上がり、海外市場からの需要の先行き不安など、不安定な要因も残っています。

このような環境のもと、日本ユニシスグループでは、顧客企業の経営課題解決に向けた上流段階からのアプローチと、当社の強みである高品質なシステム構築、保守運用サービスまでをつなげた一貫型サービスを提供できるよう、グループ総合力の向上にグループ各社が一体となって取り組み、さらなる競争力の強化を図っています。

■ 連結売上高推移 (単位:億円)



■ 連結利益推移 (単位:億円)



ビジネスの概況

金融業界ではIT需要が活況となりつつあり、さらにソリューション展開による新規顧客を獲得するなど、着実な成果につながってきています。流通業界では、当社の強みである通販などのダイレクトマーケティング業界向けビジネスに加えて、低温物流業界での強みを確立し、新規顧客からの大口受注につながっています。また、メインフレームで培われた高度な技術の集大成であるミドルウェア「MIDMOST®」の提供により、オープン環境でのシステム構築における差別化を図っております。さらに、先行しているICタグなどのユビキタス技術が実際の業務に使われ始め、新たな事業展開も始まっています。

受注の動向

当中間期の受注高は、前年同期比1.9%増となっています。特にコンサルティングサービスなどの上流アプローチによる新規顧客の獲得や、未開拓市場への進出に注力した結果、システムサービスでは大幅に受注が増加しました（前年同期比22%増）。また、当上半期に新たな金融機関勘定系システムのアウトソーシングの内示を獲得するなど、今後も受注の順調な拡大傾向が見込まれます。

2006年3月期の業績見通し

成長に向けた新たなソリューションの提供および新技術の獲得のための研究開発投資や、人材育成への積極的な投資を進めるとともに、コスト構造改革に継続的に取り組み、さらなる経営の効率化を推進していきます。

通期の見通しにつきましては、サービスビジネスの成長により、売上高全体では前期比2%増の3,150億円を見込んでいます。

利益面では、ユニシス・コーポレーションとの契約改定による一時的な費用負担増約36億円の影響や、競合激化に伴うハードウェアおよびソフトウェアにおける利益の伸び悩みにより、営業利益は40億円、経常利益は37億円、当期純利益は17億円をそれぞれ見込んでいます。

2006年3月期連結業績見通し

	2005年3月期実績	2006年3月期見通し	増減
売上高	3,089億円	3,150億円	+61億円 (+2.0%)
営業利益	104億円	40億円	▲64億円(▲61.6%)
経常利益	105億円	37億円	▲68億円(▲64.9%)
当期純利益	47億円	17億円	▲30億円(▲64.0%)

(注) 左記業績見通しは、2005年10月31日の中間決算発表時の数値であり、当該時点における合理的な前提条件に基づき算定しているため、リスクや経済情勢等の変化により、実際の業績は当該見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おください。

TOPICS

トピックス 2005.04~2005.09

金融ソリューション

九州3地銀、日本ユニシスのオープン勘定系システムを採用決定

九州地区に本拠を構えている筑邦銀行(福岡県)、佐賀銀行(佐賀県)と十八銀行(長崎県)の3行は、日本ユニシスが開発を進めている最新のオープン技術による新しい勘定系システム*を採用し、その運用を当社に委託(アウトソーシング)することを決定されました。

日本ユニシスの新勘定系システムについては、将来にわたるビジネス環境の変化に柔軟に対応できるオープン技術を初めて全面的に採用していることで金融業界から注目を集めており、すでに百五銀行(三重県)やセブン銀行(旧アイワイバンク銀行)でも採用を決めていただいています。

*勘定系システム…預金・為替等の勘定処理機能を担う基幹的なシステム

日本ユニシス・エクセリーションズ(日本ユニシスグループ)

「住宅設計を一緒に楽しく」を演出する住宅受注支援システムを提供

日本ユニシス・エクセリーションズ(株)は、日本ユニシスが提供している住宅設計支援システムと連携して、コンピュータ・グラフィック(CG)画像で住空間そのままのイメージをシミュレーション表示できる新システム「エアリアルマイスター」を開発、提供を開始しました。これを利用すると、住宅営業担当者は顧客に提案する住宅を、その中を歩いて見て



「エアリアルマイスター」のCG画面

回っているかのようにわかりやすく説明でき、顧客の満足感を高めて受注向上も期待できます。

この新システムは、住宅メーカー大手の積水ハウス(株)と共同開発したシステムを基に開発したもので、すでに積水ハウスでご活用いただいています。



アウトソーシングサービス

グンゼと合併会社を設立、 共同事業開始

日本ユニシスはアパレルインナー業界最大手のグンゼ(株)と合併で、流通・製造業界向けにシステム関連サービスを提供する新会社「G&Uシステムサービス(株)」を設立し、事業を開始しました。これに合わせて、グンゼグループ各社はこれまで自社内で行っていた情報システムの開発、保守および

運用業務全般を日本ユニシスに委託(アウトソーシング)し、その業務をG&Uシステムサービスが受託、サービスを提供します。

日本ユニシスは新会社において、グンゼが蓄積した流通・製造分野での豊富な業務知識と当社の有する情報技術力を結集し、流通・製造業界向けの新しい情報システムの開発と、広範なシステム受託サービスの提供を目指します。

ユニアデックス(日本ユニシスグループ)

広域・大規模な監視カメラ画像を ネットワーク管理する新システムを提供

ユニアデックス(株)では、映像配信システム会社の(株)アクシードソリューションズと共同で、韓国のIDIS社が開発した画像高圧縮技術を備えた大規模画像管理システムに日本語対応を加え、日本国内での独占販売権を取得しました。

このシステムは、盗難防止、災害予防などのために広域・大量に配置された監視カメラの画像を、ブロードバンド・ネットワークを介して遠隔監視し、その膨大な画像を集中的に管理するものです。迅速な事件・事故への対応はもちろんのこと、

監視カメラ画像を活用し顧客行動を分析することで、顧客サービスの向上に貢献します。



監視画像は最大64分割まで表示することが可能

「市場変化への対応力」が 流通業界の課題に

Q.流通・小売業界を取り巻く環境は？

流通ビジネスの分野では、厳しい環境が続いています。理由の1つは、消費者のニーズが多様化し、どこにどのようなニーズがあるのかを把握するのが難しくなっていることです。日本の場合、たとえば1,980円の服を着た人が何十万円の高級ブランドバックを持って歩くというのは普通になり、消費者個々の価値観やトレンドに応じた、より細かなニーズの把握が必要になります。また、インターネットの普及によって、消費者は、国内だけでなく海外からでも手軽に商品を購入できるようになりました。そのうえ、中国を中心にアジア圏に商材の生産拠点がシフトしているため、調達・決済のグローバル化が加速しています。このような環境の中で売上を伸ばすためには、消費者の目線に合ったニーズを発見することが求められています。

また、アパレルや小売の世界はもともと変化の激しい世界です。そうした市場の変化をすばやく的確に把握・分析して、それに対応する商品やサービスを他社に先駆けて提供していくことがますます重要になってきています。

CLOSE -UP

クローズアップ

流通ソリューションへの 取り組み

激しい競争が続いている流通業界。

日本ユニシスは、ビジネスパートナーとして、お客様の競争優位性を高めるために情報技術活用の面からの支援を行っています。

流通分野を統括する常務執行役員の鈴木に聞きました。

情報技術を活用した新しい 仕組みづくりを支援

Q.日本ユニシスの対応は？

より緻密に市場ニーズを把握する、あるいは市場の変化をいち早く読み取って顧客満足を高めて売上増につなげるためには、情報技術の効果的な活用が不可欠です。たとえば、市場の変化や顧客の声をすばやく商品やサービスの企画に反映させる仕組み、在庫を削減しつつ商品を迅速に提供する仕組み、またインターネットを活用して販路を拡大し新規顧客を獲得する仕組みなどは、情報技術を上手に活用することで可能になります。

私たち日本ユニシスは、情報技術を活用した新しい仕組みの提供を中心に、これまで数多くのお客様企業のお手伝いをしてきました。たとえば健康食品の通信販売で知られるやすや様は顧客の生の声を分析し商品・サービスの改善に活かす仕組みにより効果を上げています（別掲記事参照）。また「ユニクロ」のファーストリテイリング様では効率的な店舗運営のための作業要員配置の仕組みを、スーパーチェーン「ライフ」のライフコーポレーション様では売上データを

さまざまな切り口で分析し、商品戦略に活かす仕組みをそれぞれ情報技術の活用により実現しています。このほか通信販売大手のセシール様では、経営戦略の観点から、よりきめ細やかなお客様対応を実現する顧客情報管理の仕組みを構築しています。

このように、日本ユニシスではそれぞれのお客様の要請に応じて、実にさまざまな形でお客様のお手伝いをし、高い評価を得ています。

取締役常務執行役員
鈴木 郊二



豊富な経験と実績で培った知識と情報技術力で差別化

Q.日本ユニシスの強みは？

一口に流通業と言っても、多様な分野があり、それぞれ仕事の進め方も解決すべき課題も異なります。私たちは数多くのお客様企業のシステム構築をしてきた経験を通じて、それぞれの分野やビジネスについての専門的な知識やノウハウを蓄積しています。特に通信販売、アパレルと小売といった分野では豊富な経験と実績があります。

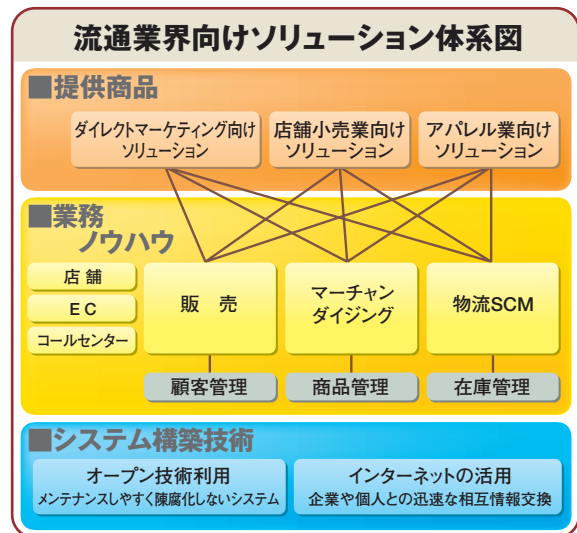
これらの業務知識・ノウハウと当社の情報技術力を組み合わせることで、お客様企業の要請に的確に応えることができます。たとえば「顧客サービスを向上させたい」という要請がある場合、現在の業務のどの部分を改革し、どのようなサービスを追加すべきか、さらに情報分析にはどのような切り口が効果的かといったノウハウを持ち、それをシステムとして実現するところまでの一貫したサービスを提供できます。これが私たち日本ユニシスの大きな強みです。

さらに、お客様の課題の解決に最適な仕組みを世界中から調達し提供できること、これも強みのひとつです。

お客様の要請にすばやく応えるための新しい体系づくり

Q.流通分野でのこれからの戦略は？

日本ユニシスでは、現在、目まぐるしく変化する流通業界のお客様の要請にすばやく、柔軟に応えるための新しい枠組み（新ソリューション体系）づくりを進めています。各業態で共通する機能やサービスを一元化した共有ソリューションを提供し、その上に固有の機能・サービスを柔軟に追加することでお客様への短期間・低コストでのシステム提供を目指しています。オープンで標準的な情報技術を採用し、ひとつ先の変化にも柔軟に対応できる拡張性を持たせました。

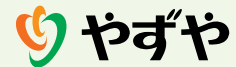


これからの流通業界は、「店舗販売」、「通販」、「インターネット販売」といった業態、さらには「サプライチェーン」などが融合され、お客様に新たな「ショッピングの楽しみ」を提供してくれると思っています。

私たち日本ユニシスでは、流通業界のさまざまな分野のお客様企業へのサービス提供を通じて

蓄積した経験を活かして、これからの流通業界の「変化」に対応していきたいと思います。そのため、現在取り組んでいる新しいソリューション体系づくりを早急に成し遂げ、お客様企業のさらなる競争力アップにつながる製品やサービスを提供していきます。

取り組み事例紹介（株式会社やすや）



「にんにく卵黄」や「香醋」など自然食品、健康食品の通信販売で知られるやすや様では、日本ユニシスのシステムを活用してお客様からの生の声を収集、分析し、顧客サービスの向上や社員の意識高揚、業務の改善などに効果を上げています。

同社では、お客様の声をサービスの改善や新しいサービス、商品開発のヒントに活かすため、葉書や電子メールでお客様からの感謝の言葉や質問、クレームなどを収集し、担当者が一通一通丁寧に應對するとともに、これらを集約して毎週の経営会議で取り上げていました。しかし、売上の拡大に伴って寄せられる声が増えたことや、もっとさまざまな声を収集して経営に反映させたいということから、情報システムの導入が決まりました。そして、音声の自動分類や検索、分析の機能が優れていたことから日本ユニシスのシステムが選ばれたのです。

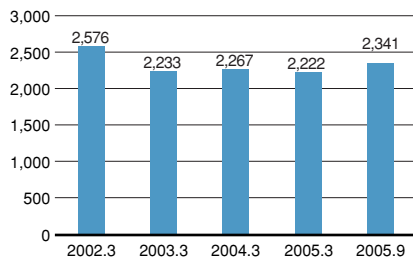
このシステムの活用によって、お客様への対応が早く的確になり、お客様の満足度が向上しました。また、社員全員で生の声を共有することで、社員の仕事への意欲が高まり、対応力も向上しました。さらに、お客様の声により業務を改善したり、お客様のニーズの変化をいち早くとらえ、商品化に活かすという効果も得ています。同社のお客様の声を活かす姿勢とこのシステムによって、「やすやファン」は確実に増加しているようです。



やすや様の商品

■ 総資産

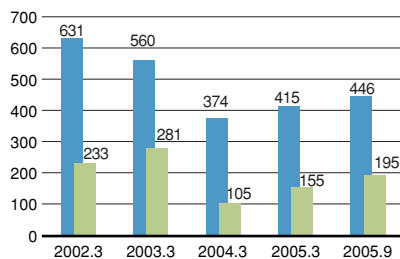
(単位:億円)



ユニシス・コーポレーションとの商標使用・技術支援料等に関する契約改定の影響で、前払費用(1年超のもの含む)を190億円計上したこと等により、総資産は前期末比119億円増加の2,341億円となりました。

■ 有利子負債／純有利子負債

(単位:億円)



■有利子負債 ■純有利子負債

(注)純有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物

アウトソーシングビジネスにおける先行投資による運転資本の増加等を、短期資金としてコマーシャル・ペーパー発行により賄ったことなどにより、有利子負債は前期末比31億円増加の446億円となりました。

■ 中間連結貸借対照表

科目	当中間期 (2005.9.30)	前年中間期 (2004.9.30)	前期 (2005.3.31)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	25,044	25,575	25,993
受取手形及び売掛金	68,696	62,027	85,149
たな卸資産	23,515	17,008	15,215
繰延税金資産	8,417	10,807	9,067
前払費用	17,262	5,191	4,111
その他	2,097	924	1,075
貸倒引当金	△84	△74	△95
流動資産合計	144,950	121,460	140,518
固定資産			
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	13,154	17,511	15,087
その他	7,085	7,673	7,388
有形固定資産合計	20,240	25,184	22,476
無形固定資産			
ソフトウェア	21,828	17,602	19,419
その他	125	179	144
無形固定資産合計	21,953	17,782	19,564
投資その他の資産			
投資有価証券	9,088	8,035	8,858
繰延税金資産	9,539	7,700	8,027
前払年金費用	11,174	12,763	11,859
その他	17,630	11,539	11,380
貸倒引当金	△514	△533	△528
投資その他の資産合計	46,918	39,505	39,596
固定資産合計	89,112	82,472	81,636
資産合計	234,063	203,932	222,155

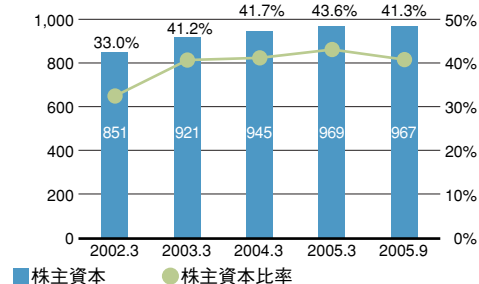
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2005.9.30)	前年中間期 (2004.9.30)	前期 (2005.3.31)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	55,271	33,533	39,555
短期借入金	1,010	983	994
長期借入金(1年以内)	5,244	7,891	8,446
コマーシャル・ペーパー	14,000	—	6,000
未払法人税等	722	937	2,101
未払費用	11,643	12,178	14,533
引当金	940	1,147	1,067
その他	16,421	18,073	16,726
流動負債合計	105,253	74,744	89,424
固定負債			
社債	8,000	8,000	8,000
長期借入金	14,637	14,081	15,375
繰延税金負債	894	628	529
退職給付引当金	1,768	2,016	1,886
その他の引当金	513	414	481
その他	5,719	9,121	9,013
固定負債合計	31,534	34,262	35,286
負債合計	136,788	109,007	124,711
少数株主持分	600	574	551
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	15,282	15,281	15,281
利益剰余金	76,959	74,164	77,390
その他有価証券評価差額金	2,353	1,877	2,150
自己株式申込証拠金	0	—	—
自己株式	△3,406	△2,455	△3,413
資本合計	96,674	94,350	96,892
負債、少数株主持分及び資本合計	234,063	203,932	222,155

■ 株主資本／株主資本比率

(単位:億円)



株主資本は前期末とほぼ同額の967億円となりました。主にユニシス・コーポレーションとの商標使用・技術支援料等に関する契約改定の影響で総資産が増加し、株主資本比率は41.3%に低下しました。

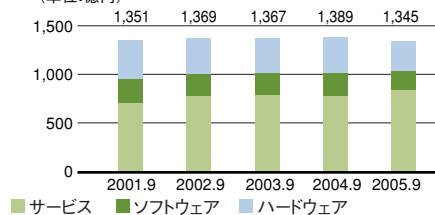
■ 1株当たり指標

	当中間期 (2005年9月期)	前中間期 (2004年9月期)
1株当たり中間純利益	0円61銭	10円19銭
1株当たり株主資本	914円89銭	885円10銭
1株当たり中間配当金	3円75銭	3円75銭

連結財務諸表

売上高

(単位:億円)



サービス

特に製造・流通業界向けビジネスの活況によりシステムサービスが好調であったことに加え、アウトソーシングビジネスも順調に推移したことから、840億円(前年同期比54億円増)となりました。

ソフトウェア

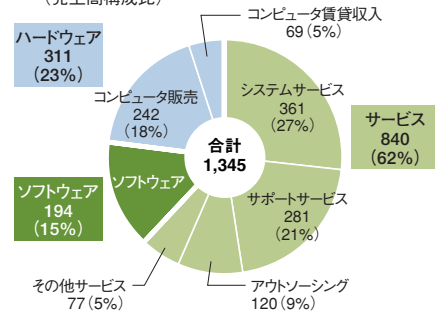
前年同期にメインフレーム系大口案件の売上計上があった反動で194億円(前年同期比41億円減)となりました。

ハードウェア

メインフレームの減少およびオープン系サーバの販売伸び悩みにより、311億円(前年同期比57億円減)となりました。

売上高構成比 (2005年9月期)

売上高(単位:億円)
(売上高構成比)



中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	前年中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	前期 (2004.4.1~2005.3.31)
売上高	134,528	138,907	308,868
売上原価	104,205	102,781	232,941
売上総利益	30,322	36,125	75,927
販売費及び一般管理費	29,839	32,458	65,514
営業利益	483	3,667	10,413
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	134	137	208
上場有価証券売却益	60	119	207
その他	108	192	333
営業外費用			
支払利息	230	235	463
その他	80	102	166
経常利益	475	3,778	10,533
特別利益			
固定資産売却益	10	15	16
投資有価証券売却益	—	268	271
その他	25	—	17
特別損失			
固定資産売却損	40	33	72
投資有価証券評価損	116	68	80
特別退職支援金	—	1,291	1,291
電話加入権臨時償却費	—	304	304
その他	7	219	282
税金等調整前中間(当期)純利益	348	2,144	8,808
法人税、住民税及び事業税	896	809	2,691
法人税等還付額	—	△203	△203
法人税等調整額	△638	435	1,561
少数株主利益	25	13	41
中間(当期)純利益	64	1,090	4,716

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	前年中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	前期 (2004.4.1~2005.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,281	15,281	15,281
資本剰余金増加高	0	—	—
自己株式処分差益	0	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,282	15,281	15,281
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	77,390	73,542	73,542
利益剰余金増加高	64	1,090	4,716
中間(当期)純利益	64	1,090	4,716
利益剰余金減少高	495	468	868
配当金	396	401	801
取締役賞与	99	66	66
利益剰余金中間期末(期末)残高	76,959	74,164	77,390

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

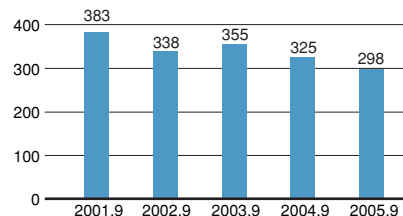
(単位:百万円)

項目	当中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	前年中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	前期 (2004.4.1~2005.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,248	8,568	12,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,808	△7,228	△16,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,610	△2,712	3,633
現金及び現金同等物の減少額	△949	△1,372	△925
現金及び現金同等物の期首残高	25,983	26,909	26,909
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	25,034	25,536	25,983

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■販売費及び一般管理費

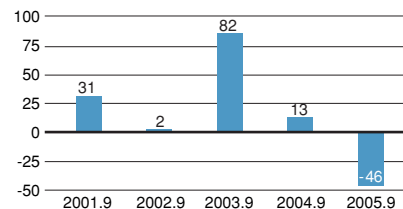
(単位:億円)



開発案件の選別による研究開発費の減少や、引き続き経費の削減に努めたことにより、販管費は前年同期比26億円減少の298億円となりました。

■フリー・キャッシュ・フロー

(単位:億円)



(注)フリー・キャッシュ・フロー
=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

運転資本の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが減少した一方で、アウトソーシングビジネス用ソフトウェア資産の先行投資による増加等により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、フリー・キャッシュ・フローは46億円のネガティブとなりました。

コミュニケーションボード

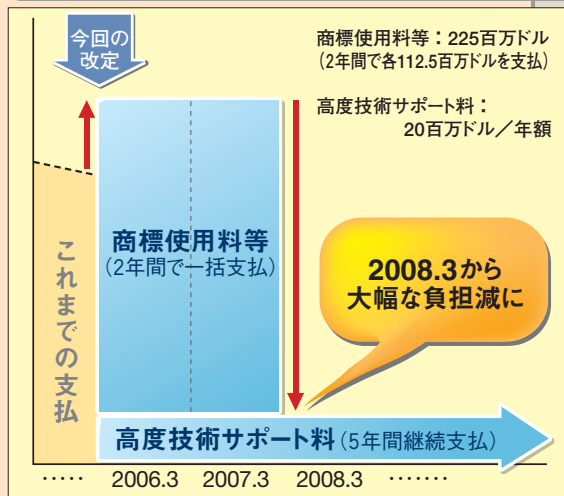
Communication Board

株主のみなさまとのコミュニケーションをより深めるため、
よくいただく質問にお答えします。

Q ユニシス・コーポレーションとの 契約改定の内容について 教えてください。

A 当社は設立当初よりユニシス・コーポレーション製コンピュータ等の日本総代理店として「技術情報・技術援助の提供および商標使用权に関する契約」を締結していますが、2005年10月、契約内容の改定を行いました。従来は所定の基準で算出した対価を毎年支払っていましたが、改定後の契約では、商標使用料等については今後2年間で一括して支払い、高度技術サポート料については一定額を每期支払う（5年後更新）こととなりました。商標使用料等を2年間で一括計上するため、今期・来期の費用負担は一時的に大きくなりますが、2008年3月期以降は、サポート料の支払いのみとなるため、大幅なコスト削減が実現されます。

今後のユニシス・コーポレーションへの 支払額の推移イメージ



Q 決算などのIR情報をいち早く知りたいのですが。

A 当社は、決算関連開示資料やIR関連のリリース内容を、東京証券取引所に提出したのとほぼ同時に、当社のIR情報サイトにも掲載しています。さらに、決算発表の日程や業績などのIR関連情報を電子メールでお知らせするサービスも行っておりますので、ぜひご利用ください。

IRに関する資料請求やお問い合わせは下記にご連絡ください。

コーポレートコミュニケーション室IRグループ
電話:03-5546-4111 (代表) 電子メール: ir-box@unisys.co.jp

メールサービスへの
登録はこちら

●IR情報サイト

<http://www.unisys.co.jp/invest-j/>



用語解説

本文中の親しみにくいIT用語について
ご説明いたします。

■ メインフレーム／オープン

「メインフレーム」は、各社の独自設計による大型コンピュータで、大量情報処理や対障害性能に優れていることから、安定稼働が求められるシステムに適しています。対して「オープン」は、標準仕様に沿った様々なメーカー製のパーツやソフトウェアを組み合わせられるタイプのコンピュータで、安価に柔軟なシステム構築が可能となります。近年ではその信頼性もかなり向上し、安定稼働が求められるシステムにも用いられるようになりました。

■ ミドルウェア

コンピュータを動かすための基本ソフトウェアと、個別の処理機能を提供するソフトウェアの中間にあって、共通で利用する機能を提供するソフトウェア。たとえば日本ユニシスの「MIDMOST®」はオープン上で銀行業務のような高い信頼性を求められるシステムの安全稼働を実現するミドルウェアです。

■ ブロードバンド・ネットワーク

ブロードバンドは通信用語で「広い帯域」のこと。ブロードバンド・ネットワークは、電話線やケーブル、光ファイバーなどを使って大容量の情報を高速でやり取りするため、パソコン上で映画や音楽なども楽しめるようになりました。

■ ユビキタス

ユビキタスはラテン語の「至るところに」を語源とする言葉で、目に見えなくてもコンピュータがわたしたちの生活の至るところにあってつながっている環境のこと。今後ユビキタスが発展することで、家電製品、自動車、オフィスなどあらゆるものがつながり「いつでもどこでも」さまざまなサービスを利用できるようになります。

■ アウトソーシング

業務の一部を外部の専門会社に委託すること。たとえば、企業が自社の本業ではないコンピュータの運用・管理業務を外部委託することで、自社では本業に集中することができます。多くの企業がアウトソーシングを利用して経営効率の向上を目指しています。

■ ソリューション

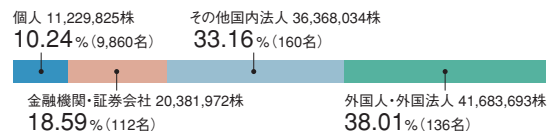
企業の業務上の問題点を解決したり、新しい取り組みを実現したりするための情報システムのこと。このソリューションを提供する事業者を「システム・インテグレータ」や「ソリューション・プロバイダ」などと呼びます。

- 商号** 日本ユニシス株式会社
Nihon Unisys, Ltd.
- 設立** 1958年3月29日
- 資本金** 54億8,317万6,200円
[発行済株式の総数 109,663,524株]
- 事業内容** コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売
- 従業員** 連結子会社を含む従業員：8,613名
個別従業員：1,873名

株式の状況

(1) 株主数 10,268名

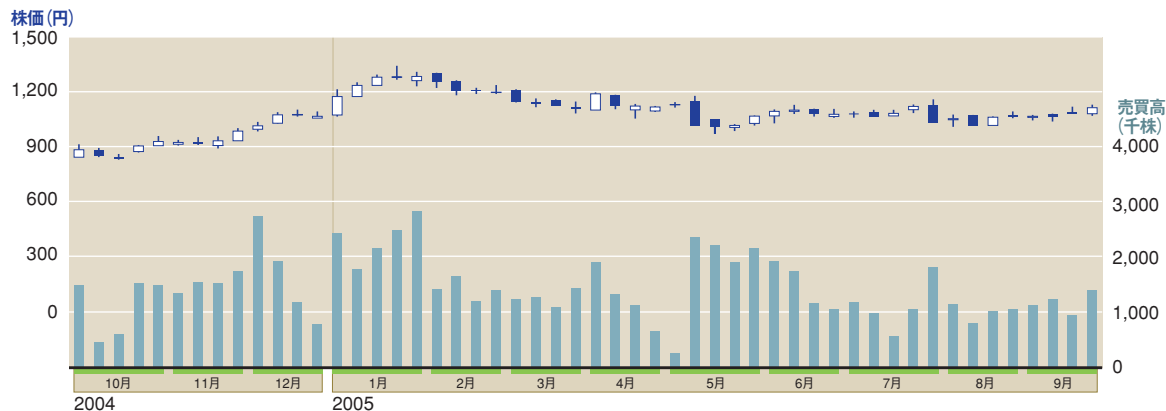
(2) 所有者別分布状況



(3) 大株主

株主名	当社に対する出資状況 持株数(千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	30,524	27.84
ユニシス・コーポレーション	30,524	27.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,368	5.81
日本ユニシス株式会社(自己株式)	3,997	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,593	2.37
日本ユニシス従業員持株会	2,202	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,040	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	966	0.88
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアーツ	844	0.77

株価の推移(東京証券取引所)



役員 (2005年10月1日現在)

取締役

代表取締役社長	梶井 勝人
代表取締役副社長	アルフレッド・ジー・シー・トン
代表取締役常務執行役員	白鳥 恵治
代表取締役常務執行役員	ギャリー・エル・ポール
代表取締役常務執行役員	柏木 直哉
代表取締役常務執行役員	松森 正憲
代表取締役常務執行役員	福永 努
代表取締役常務執行役員	佐伯 基憲
取締役常務執行役員	堀川 二三夫
取締役常務執行役員	アルバート・ジー・ラパーズ
取締役常務執行役員	鈴木 郊二
取締役常務執行役員	平岡 昭良
取締役執行役員	丸山 修
取締役 (非常勤)	松岡 鐵哉
取締役 (非常勤)	小川 真二郎
取締役 (非常勤)	ジャネット・ビー・ワラス
取締役 (非常勤)	レオ・シー・ダイウート

監査役

常勤監査役	岩永 誠
常勤監査役	平福 正民
監査役	貞安 実
監査役	清塚 勝久

執行役員

常務執行役員	加藤 俊彦
執行役員	原田 陽一
執行役員	小林 正己
執行役員	龍野 隆二
執行役員	井上 茂
執行役員	田山 仁
執行役員	伊川 望
執行役員	田崎 稔
執行役員	藤沢 正幸
執行役員	高橋 勉

会計監査人

監査法人トーマツ

事業所

本社
〒135-8560
東京都江東区豊洲一丁目1番1号

支社
関西 (大阪)、中部 (名古屋)、
九州 (福岡)

支店
北海道 (札幌)、東北 (仙台)、
新潟 (新潟)、北陸 (金沢)、静岡 (静岡)、
中国 (広島)

グループ会社

ネットワーク&サポートサービス	ユニアデックス(株)
システムサービス	日本ユニシス・ソリューション(株)、日本ユニシス・エクセリューションズ(株)、(株)国際システム、G&Uシステムサービス(株)
アウトソーシング&サプライ	日本ユニシス・サプライ(株)、(株)エイタス、(株)トレードビジョン、ユーエックスビジネス(株)*
インターネット	日本ユニシス情報システム(株)
人材育成サービス	日本ユニシス・ラーニング(株)
グループサービス	日本ユニシス・ビジネス(株)、日本ユニシス・アカウントティング(株)*、NULシステムサービス・コーポレーション*

※は非連結子会社

株主メモ

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
株主配当金および 中間配当金	株主配当は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、それぞれお支払いいたします。
株主名義書換代理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
電子公告	ホームページ http://www.unisys.co.jp/com/notification/ に掲載いたします。
決算公告	ホームページ http://www.unisys.co.jp/com/kessan-pn/ に掲載しております。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	8056

株式の名義書換、住所変更など株式のお手続に関するお問い合わせは

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続き用紙はホームページからもダウンロードできます。

アドレス: <http://www.tz.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/>

日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560 電話03-5546-4111(大代表)
<http://www.unisys.co.jp>



この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、大豆油インキを使用して印刷するとともに、針金を使わず「ECO織」にて製本しております。